

# 中期経営計画 2025

2023～2025年度

世界のモノづくりを支える  
グローバルニッチトップメーカーへ

# 目次

<b>1. 前中計の振り返りと新中計の位置づけ</b>	—	p.3
1-1. 前中期経営計画の位置づけ	—————	p.4
1-2. 前中期経営計画の振り返り	—————	p.5
1-3. 環境認識	—————	p.6
1-4. 長期ビジョン	—————	p.7
1-5. 新中期経営計画の位置づけ	—————	p.8
<b>2. 新中計について</b>	—————	p.9
2-1. 数値目標	—————	p.10
2-2. 重点施策（事業成長戦略）	—————	p.11
①半導体注力		
②経営基盤強化		
③リソースの最適化		
2-3. 資本政策	—————	p.15
2-4. 投資と株主還元計画	—————	p.16
2-5. サステナビリティ	—————	p.17

CHAPTER 1.

# 前中計の振り返りと 新中計の位置づけ



# 1-1. 前中期経営計画の位置づけ

「VISION 2030」までの期間を【Hop】【Step】【Jump】の3段階に分けた中の【Hop】に位置する。



# 1-2. 前中期経営計画の振り返り

## 前期中計(HOP・STEP・JUMP) 重点テーマと振り返り

### 高度専門化する顧客ニーズへの一貫対応

- 1 電子半導体セグメント及びEV関連製品に特化した営業部隊を設置した。  
半導体とEV関連の製品開発プロジェクトを立ち上げ、  
収益性向上に寄与する製品ラインナップを強化した。

継続課題 顧客情報の一元管理

### グローバル展開の最適化と加速

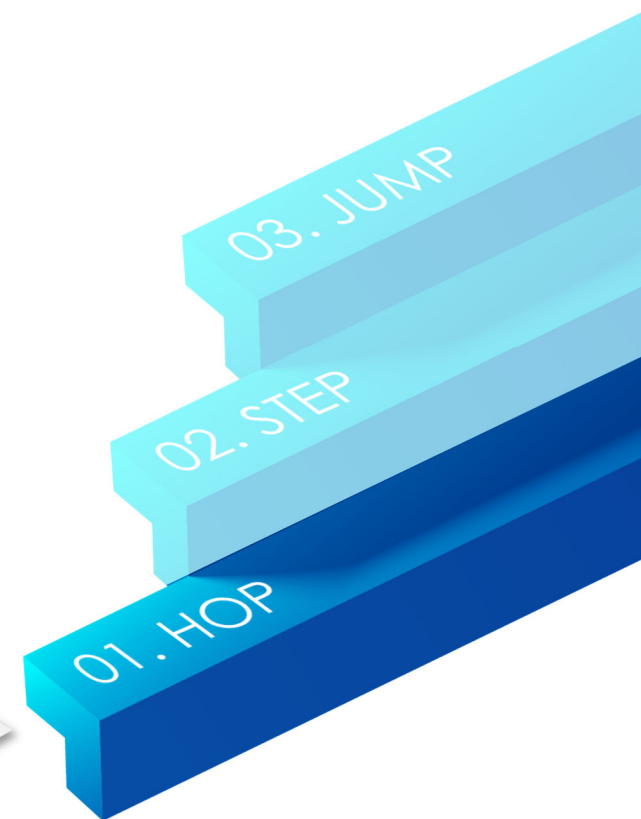
- 2 現地商社を買収し、インドに営業拠点を設立した（23年7月より連結子会社化）。  
TYROLIT社との協業では当社製品の販売や技術面の協力で一定の成果を達成。

継続課題 TYROLIT製品の国内販売

### 経営インフラと管理体制の強化

- 3 利便性と業務効率化のために新しいコミュニケーションツールを導入した。  
人事制度の再構築・賃上げを実施（23年4月～新人事制度運用）。

継続課題 グローバル経営管理体制の再構築



## 1-3. 環境認識

### 半導体市場の長期的な拡大・需要増

5G・通信インフラ整備・EV・メタバースなど、半導体新規需要の増加  
地政リスク・米中対立・経済安全保障問題による各国の半導体生産困り込みの発生

### 企業活動におけるSDGsへの重要性の高まり

サステナビリティ・環境・人権・多様性等に配慮した企業活動への社会的ニーズの高まり

### コロナ収束傾向による経済水準回復

ウィズコロナ下での経済変動への先見性の重要性

### 世界的な物価高

エネルギー価格の高騰・円安による物価高への対処が求められる

**急速な時代の変化への  
柔軟な対応が求められる。**



## 1-4. 長期ビジョン

経営理念：モノづくりをもっと面白く



VISION2030 当社のあるべき姿

世界のモノづくりを支えるグローバルニッチトップメーカーへ

実現に向けた3つの要素

**ブランド力の強化**  
市場浸透による拡販

**成長分野/得意分野に注力**  
経営リソースの効果的な活用

**先見的な製品開発**  
顧客ニーズの一步先へ

## 1-5. 新中期経営計画の位置づけ

「VISION 2030」までの期間を【Hop】【Step】【Jump】の3段階に分けた中の【Step】に位置する。





CHAPTER 2.

# 新中計について



## 2-1. 数値目標

	2022年度実績		2025年度目標
連結売上高（百万円）	39,329	24% UP	49,000
連結営業利益（百万円）	2,506	95% UP	4,900
連結営業利益率（%）	6.4	56% UP	10.0
ROE（%）	4.6	30% UP	6.0以上
PBR（倍）	0.8	25% UP	1.0以上

## 2-2. 施策概要

### 事業成長に向けた 3つの重点施策



適切な資本政策

サステナビリティへの意識



### 重点施策を推進するための前提

## 2-2. 重点施策① <半導体注力>

電子半導体セグメントに経営資源を集中させ、  
高収益&業界のトップを目指す

### 開発・製造

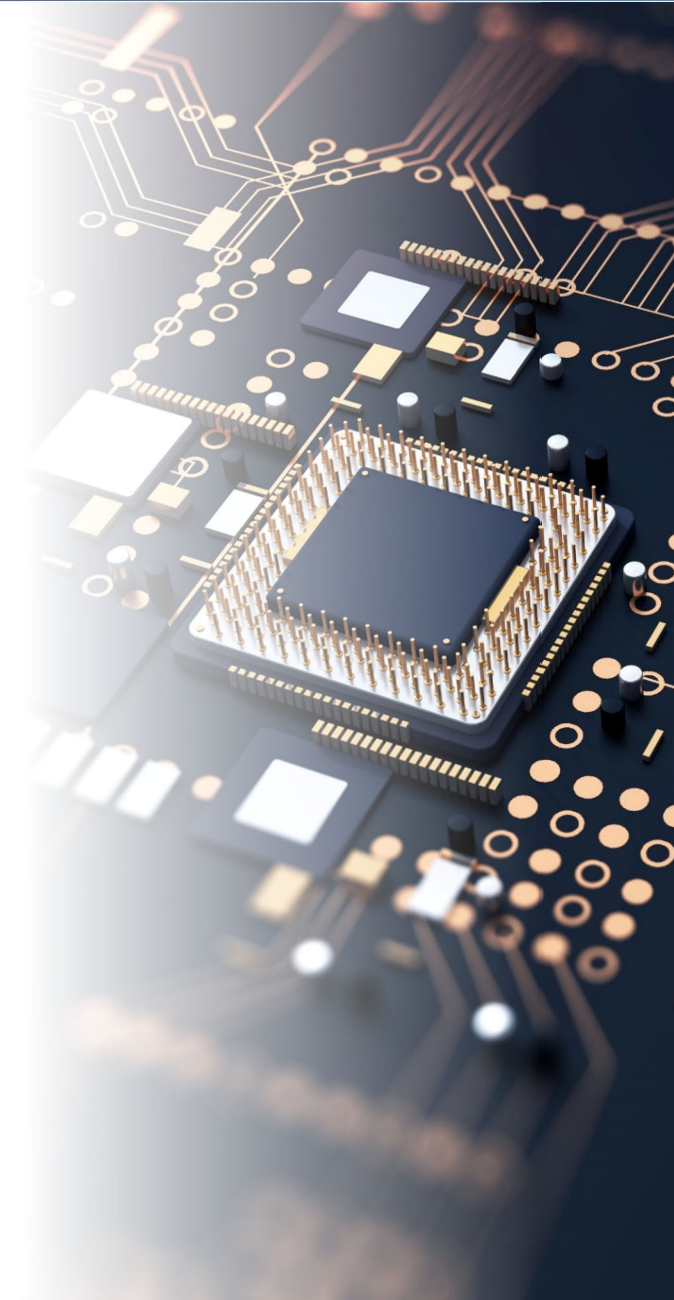
- ▶ 脱炭素にも貢献する需要急拡大中のパワー半導体用SiC向け工具の開発
- ▶ Siウェーハ向け超微粒次世代ホイールの開発と品質管理体制の強化
- ▶ 工場再編による増産体制の構築
- ▶ 生産効率及び原価率の改善
- ▶ 品質の安定化・各製造工程の標準化

### 販売

- ▶ 「潜在需要を見える化」し、顧客の課題を解決し、製販一体で拡販する
- ▶ 高利益製品の拡販に注力
- ▶ 営業手法の見直しと効率化
- ▶ 豊富な技術知識及び高い営業力をもつ人材の育成
- ▶ 営業のスキルを見える化し、営業体制に活用

電子半導体セグメントの注力5品目

①面研ホイール ②電着ワイヤ ③CMPコンディショナ  
④面取りホイール ⑤ダイシングブレード  
で25年度目標 売上50億円UP (22年度比)



## 2-2. 重点施策② <経営基盤強化>

### ITシステム

---

#### 「経営数値の見える化」と「業務の効率化」を実現する

- ▶ 基幹システム刷新
- ▶ 営業SFA導入
- ▶ グローバル共通システム導入

### グループガバナンス

---

#### 中長期グループ経営方針に沿った経営の実現

- ▶ 現法組織の職務・権限を明確化
- ▶ 海外経営人材の育成

### ブランディング

---

#### 高品質で信頼できる旭ブランドのイメージ確立を目指す

- ▶ ブランディング戦略の立案
- ▶ 知名度向上に向けた広報ブランディング担当の設置

### 人材育成

---

#### 働きがいのある職場づくり

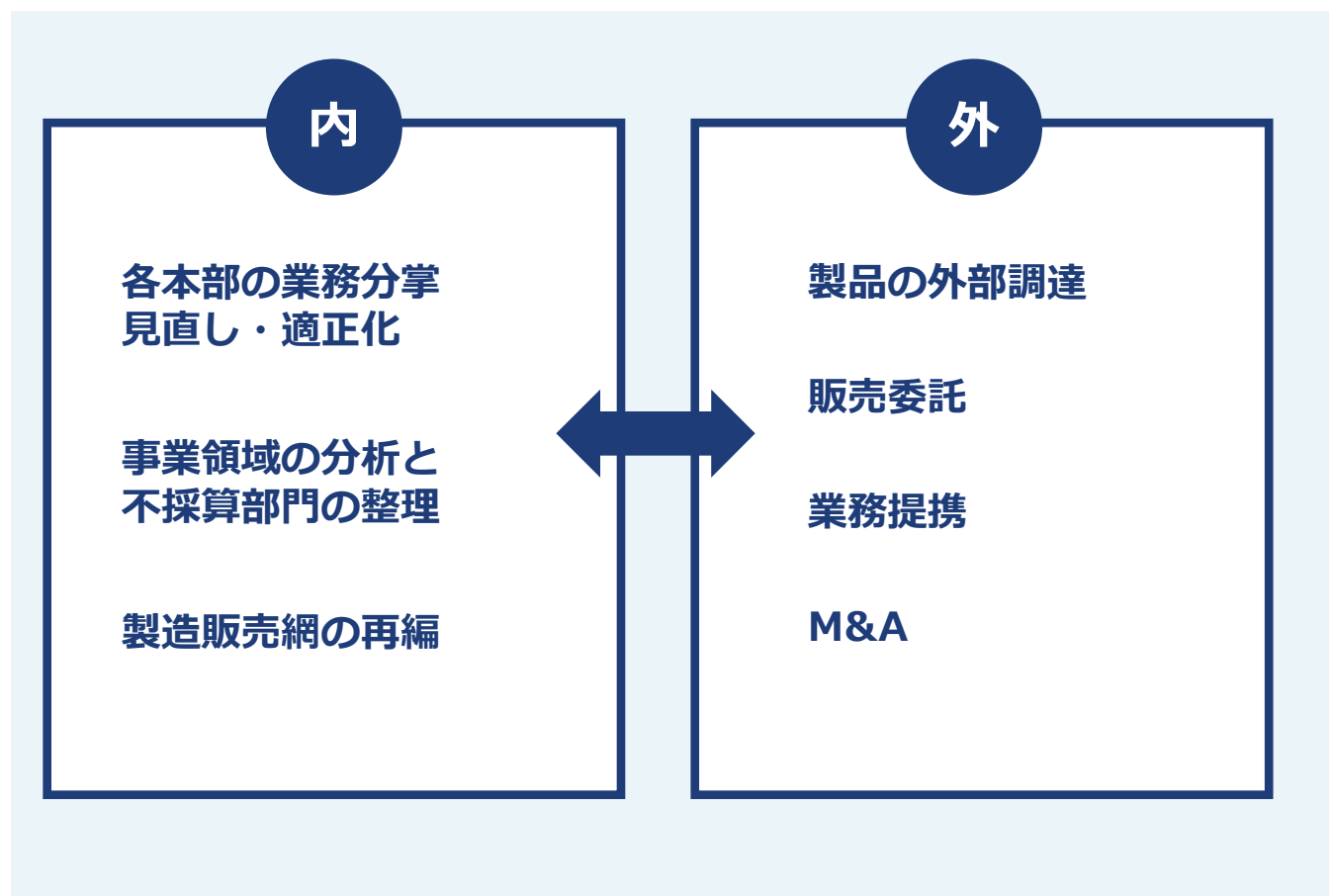
- ▶ 必要な人材確保のため採用手法を多様化
- ▶ 新人事制度により個々の特性を活かし成長を促進&適切な昇進昇格
- ▶ 自己申告情報を活用し、適材適所の人材配置を実現



## 2-2. 重点施策③ <リソースの最適化>

### 事業領域整理と社内外リソースの最適化

グループ内での事業領域整理・製造販売網再編を進め、内部リソースを最適化しつつ、外部リソースも取り入れた「内・外」での最適な連携を進める（自前主義からの脱却）。



## 2-3. 資本政策および株主還元

中期経営計画の一環として、成長投資を行うとともに、財務の安定性を確保しつつ資本効率ならびに企業価値の向上を目指すため、以下の施策を実施する。

### 中期経営計画期間中の資本政策および株主還元

適用期間 2024年3月期～2026年3月期

- 配当性向50%以上（現状：40%目安）
- 総還元性向120%以上（3年平均）

**ROE：6%以上**

**PBR：1倍以上**

## 2-4. 投資と株主還元計画（2024年3月期～2026年3月期）

### 成長投資

- 重点施策の半導体への注力の観点から生産能力増強および生産体制の再編にかかる設備投資
- 経営数値の見える化や業務効率改善を目的としたIT投資
- CO<sub>2</sub>排出量削減を目的とした環境関連投資（既存設備の更新も含む）

### 株主還元

- 3年間の配当および自己株式取得の総額は、90億円を計画

3カ年創出キャッシュ

160億円～

純利益

減価償却費

政策保有株式の売却

資産の効率化

成長投資：150億円

株主還元：90億円



## 2-5. サステナビリティ

### 今後の取り組み

#### サステナビリティのための マテリアリティの設定と実行

ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する活動を推進するとともに、開示情報を取りまとめる

#### SDGs、カーボンニュートラルに配慮した製品の開発

台金等の製品構成部品のリユース、製品使用時の消費電力低減に寄与する製品の開発

#### EV部品用工具の提供による 脱炭素社会への貢献

EV部品用の特殊材料に対応する新製品開発、拡販

### 現状の取り組み

#### 環境への取り組み

CO<sub>2</sub>排出量削減、廃棄物削減  
紙資源の削減、工場内の緑化

#### ステークホルダーへの取り組み

安全衛生の確保、働きやすい職場づくり、  
人材育成・社員教育、製品の安定供給、  
地域社会への貢献、  
グリーン調達ガイドラインの制定

## 2-5. サステナビリティ

### 提供する社会的価値

**01** これまでできなかったことを実現し、  
モノづくり力向上に貢献



**02** あらゆる製造現場の要望に応え、  
身近な生活に貢献



**03** ダイヤモンドならではの特長で、  
環境に貢献



### 貢献する領域

脱炭素社会

労働力不足

DX





# 旭ダイヤモンド工業株式会社

- 本資料には、過去の事実以外に今後の業績見通しや計画が記載されていますが、これらの見通しや計画は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 本資料は、投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は利用者ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。
- 本資料をご利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。